

学校法人武蔵野大学 令和元年度
事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

この法人は、仏教精神並びに教育基本法及び学校教育法に従い、有為の女子を育成すると共に男女共同参画社会の実現に資する教育及び幼児教育を行うことを目的とする。

(2) 学校法人の沿革

大正13 (1924)年	東京都中央区築地に「武蔵野女子学院」創設。
昭和02 (1927)年	武蔵野女子学院高等女学校設立。
昭和04 (1929)年	現在地（西東京市新町）に移転。
昭和22 (1947)年	新学制により武蔵野女子学院高等女学校は武蔵野女子学院中学校、武蔵野女子学院高等学校となる。
昭和25 (1950)年	武蔵野女子短期大学設立。
昭和29 (1954)年	武蔵野女子短期大学を武蔵野女子学院短期大学に名称変更。
昭和40 (1965)年	武蔵野女子大学設立。 武蔵野女子学院短期大学を武蔵野女子大学短期大学部に名称変更。
昭和42 (1967)年	武蔵野女子学院幼稚園設立。
昭和61 (1986)年	武蔵野女子学院幼稚園を武蔵野女子大学附属幼稚園に名称変更。
平成11 (1999)年	武蔵野女子大学大学院設立。
平成15 (2003)年	武蔵野女子大学を武蔵野大学に名称変更。
平成16 (2004)年	武蔵野大学男女共学化。
平成24 (2012)年	学校法人武蔵野女子学院を学校法人武蔵野大学に名称変更。
平成28 (2016)年	学校法人武蔵野大学と学校法人千代田女学園が法人合併。
平成29 (2017)年	武蔵野大学附属慈光保育園設立。
平成30 (2018)年	千代田女学園高等学校を男女共学化し、武蔵野大学附属千代田高等学院に名称変更。
平成30 (2018)年	千代田インターナショナルスクール東京設立。
令和元 (2019)年	<u>武蔵野女子学院中学校・高等学校を武蔵野大学中学校・高等学校に名称変更し、 武蔵野大学中学校を男女共学化。</u>

(3) 設置する学校・学部・学科等

武蔵野大学	大学院	文学研究科	日本文学専攻 (修士課程/博士後期課程)
		言語文化研究科	言語文化専攻 (修士課程/博士後期課程)
		法学研究科	ビジネス法務専攻 (修士課程)
		政治経済学研究科	政治経済学専攻 (修士課程/博士後期課程)
		☆ 経営学研究科	会計学専攻 (修士課程)
		人間社会研究科	人間学専攻 (修士課程/博士後期課程) 実践福祉学専攻 (修士課程)
		仏教学研究科	仏教学専攻 (修士課程/博士後期課程)
		環境学研究科	環境マネジメント専攻 (修士課程) 環境システム専攻 (博士後期課程)
		☆ 工学研究科	数理工学専攻 (修士課程) 建築デザイン専攻 (修士課程)
		教育学研究科	教育学専攻 (修士課程)
		薬科学研究科	薬科学専攻 (修士課程/博士後期課程)
		看護学研究科	看護学専攻 (修士課程/博士後期課程)
		● 通信教育部 人間社会研究科	人間学専攻 (修士課程) 仏教学専攻 (修士課程) [平成28年度募集停止] 実践福祉学専攻 (修士課程)
		通信教育部 仏教学研究科	仏教学専攻 (修士課程) [平成28年度入学生より]
		通信教育部 環境学研究科	環境マネジメント専攻 (修士課程)
	大学	文学部	日本文学文化学科
		グローバル学部	グローバルコミュニケーション学科 [平成28年度入学生より] 日本語コミュニケーション学科 [平成28年度入学生より] グローバルビジネス学科 [平成28年度入学生より]
		● グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科 [平成28年度募集停止]
		法学部	法律学科 政治学科
		● 経済学部	経済学科 経営学科 [平成31年度募集停止] 会計ガバナンス学科 [平成31年度募集停止]
		☆ 経営学部	経営学科 [平成31年度入学生より] 会計ガバナンス学科 [平成31年度入学生より]
		☆ データサイエンス学部	データサイエンス学科
		● 政治経済学部	政治経済学科 [平成26年度募集停止] 経営学科 [平成26年度募集停止]
		人間科学部	人間科学科 社会福祉学科
		工学部	環境システム学科 数理工学科 建築デザイン学科
		● 環境学部	環境学科 (都市環境専攻) [平成27年度募集停止]
		教育学部	教育学科 (保育・幼児教育専修/学校教育専修) こども発達学科
薬学部	薬学科		
看護学部	看護学科		
通信教育部 人間科学部	人間科学科 (心理学専攻/仏教学専攻/社会福祉専攻)		
通信教育部 教育学部	教育学科		
武蔵野大学高等学校	全日制課程普通科		
武蔵野大学中学校			
武蔵野大学附属千代田高等学院	全日制課程普通科		
● 千代田女学園中学校	[平成29年度募集停止]		
武蔵野大学附属幼稚園			
武蔵野大学附属慈光保育園 (企業内保育所)			
千代田インターナショナルスクール東京 (各種学校)			
● 募集停止	☆ 令和元年度開設		

(4) 学生・生徒・園児数

(令和元年5月1日現在)

	学部	入学定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大学院	文学研究科	7	6	7	—	—	—	—	13
	言語文化研究科	55	49	48	—	—	—	—	97
	法学研究科	10	1	2	—	—	—	—	3
	政治経済学研究科	10	0	15	—	—	—	—	15
	経営学研究科 ※1	10	7	—	—	—	—	—	7
	人間社会研究科	37	21	16	—	—	—	—	37
	仏教学研究科	5	3	4	—	—	—	—	7
	環境学研究科	10	7	6	—	—	—	—	13
	工学研究科 ※2	30	16	—	—	—	—	—	16
	教育学研究科	10	2	5	—	—	—	—	7
	薬学研究科	5	0	1	—	—	—	—	1
	看護学研究科	10	6	9	—	—	—	—	15
	文学研究科（博士後期）	2	0	1	0	—	—	—	1
	言語文化研究科（博士後期）	2	2	1	1	—	—	—	4
	政治経済学研究科（博士後期）	3	0	0	0	—	—	—	0
	人間社会研究科（博士後期）	3	0	2	4	—	—	—	6
	仏教学研究科（博士後期）	2	1	1	2	—	—	—	4
	環境学研究科（博士後期）	2	0	1	—	—	—	—	1
	薬学研究科（博士後期）	5	2	7	5	—	—	—	14
	看護学研究科（博士後期）	3	2	1	12	—	—	—	15
計		221	125	127	24	—	—	—	276
大学	文学部	220	217	198	194	183	—	—	792
	グローバル学部	300	285	271	279	258	—	—	1,093
	グローバル・コミュニケーション学部	—	—	—	2	17	—	—	19
	法学部	290	296	276	244	228	—	—	1,044
	経済学部 ※3	175	203	451	325	316	—	—	1,295
	経営学部 ※3	310	302	—	—	—	—	—	302
	データサイエンス学部 ※4	70	71	—	—	—	—	—	71
	政治経済学部	—	—	—	—	7	—	—	7
	人間科学部	372	371	373	312	325	—	—	1,381
	工学部	200	208	185	184	194	—	—	771
	環境学部	—	—	—	1	2	—	—	3
	教育学部 ※5	220	214	219	210	211	—	—	854
	薬学部	160	143	147	153	121	131	159	854
	看護学部	145	135	140	104	100	—	—	479
計	2,462	2,445	2,260	2,008	1,962	131	159	8,965	
別科	90	57	—	—	—	—	—	57	
専攻科	30	12	14	—	—	—	—	26	
通信教育部	大学院 人間社会研究科	70	70	153	—	—	—	—	223
	大学院 仏教学研究科	20	11	29	—	—	—	—	40
	大学院 環境学研究科	10	10	20	—	—	—	—	30
	大学 人間科学部	250 ※6	194	147	512	2,029	—	—	2,882
	(看護学コース) 科目等履修生	—	715	—	—	—	—	—	715
	(本願寺派教師資格コース) 科目等履修生	—	8	—	—	—	—	—	8
	大学 教育学部 ※5	17 ※7	22	15	98	123	—	—	258
計	367	1,030	364	610	2,152	0	0	4,156	
武蔵野大学高等学校 ※8	224	225	193	175	—	—	—	593	
武蔵野大学中学校 ※8	138	138	62	53	—	—	—	253	
計	362	363	255	228	0	0	0	846	
武蔵野大学附属千代田高等学院	121	122	127	73	—	—	—	322	
千代田女学園中学校	—	—	—	16	—	—	—	16	
計	121	122	127	89	0	0	0	338	
武蔵野大学附属幼稚園	96	100	100	98	—	—	—	298	
武蔵野大学附属慈光保育園	12	6	6	—	—	—	—	12	
計	108	106	106	98	0	0	0	310	
千代田インターナショナルスクール東京 ※9	120	46	29	12	19	11	—	117	
総計		3,881							15,091

前年度比
+263名

※1 大学院に経営学研究科会計学専攻[修士課程]を設置

※2 大学院に工学研究科数理工学専攻[修士課程]、建築デザイン専攻[修士課程]を設置

※3 経済学部経営学科と会計ガバナンス学科を、経営学部経営学科と会計ガバナンス学科に改組

※4 データサイエンス学部データサイエンス学科を設置

※5 教育学部児童教育学科を教育学科に名称変更（通学課程・通信課程）

※6 3年次編入学定員700名

※7 3年次編入学定員85名

※8 武蔵野女子学院中学校・高等学校、武蔵野大学中学校・高等学校に名称変更。 ※9 千代田インターナショナルスクール東京、中等部・高等部を開校

(5) 役員・評議員数

(令和元年5月1日現在)

	定数	現員
理事	12名～16名	13名 (理事長・専務理事を含む)
評議員	39名～56名	50名
監事	2名	2名

(6) 教職員数

(令和元年5月1日現在)

		法人	※1 大学	※2 武蔵野大学		武蔵野大学 附属千代田 高等学院	千代田女学園 中学校	武蔵野大学 附属幼稚園	武蔵野大学 附属慈光 保育園	※3千代田 インターナショナル スクール東京	計
				高等学校	中学校						
教員	専任	—	315	41	18	39	5	17	—	23	458
	非常勤	—	897	23	8	6	2	—	—	3	939
職員	専任	14	228	18	—	7	1	3	3	9	283
	非常勤	—	94	6	—	—	—	13	11	2	126
合計		14	1,534	88	26	52	8	33	14	37	1,806

(参考)

(平成30年5月1日現在)

		法人	大学	武蔵野女子学院		武蔵野大学 附属千代田 高等学院	千代田女学園 中学校	武蔵野大学 附属幼稚園	武蔵野大学 附属慈光 保育園	※3千代田 インターナショナル スクール東京	計
				高等学校	中学校						
教員	専任	—	302	39	18	31	8	18	—	15	431
	非常勤	—	860	24	5	10	—	—	—	—	899
職員	専任	8	211	16	—	6	3	3	3	8	258
	非常勤	—	77	7	—	—	—	10	11	—	105
合計		8	1,450	86	23	47	11	31	14	23	1,693

※1 データサイエンス学部データサイエンス学科新設。

※2 武蔵野女子学院中学校・高等学校、武蔵野大学中学校・高等学校に名称変更。

※3 千代田インターナショナルスクール東京、中等部・高等部を開校

組織図



2.事業の概要

—武蔵野大学—

<学部学科の学年進行状況等>

経営学研究科会計学専攻（修士課程）	・開設1年目
工学研究科数理工学専攻、建築デザイン専攻（修士課程）	・開設1年目
経営学部	・開設1年目
データサイエンス学部	・開設1年目
法学研究科ビジネス法務専攻（修士課程）	・開設2年目（完成年度）
環境学研究科環境システム専攻（博士課程）	・開設2年目
通信教育部人間社会研究科実践福祉学専攻（修士課程）	・開設2年目（完成年度）
経済学部会計ガバナンス学科	・開設2年目
教育学部こども発達学科	・開設2年目
文学研究科日本文学専攻（博士課程）	・開設3年目（完成年度）
言語文化研究科言語文化専攻（博士課程）	・開設3年目（完成年度）
グローバル学部	・開設4年目（完成年度）

<教育・研究の充実等>

（1）評価を高める独自の教育力の向上

①2050年の世界を担う人財育成のための教育の質の充実

■中長期計画の具体的なアクションプラン検討に着手

令和元年度の大学方針説明会において、本学の理念・目的を実現していくための中長期計画「武蔵野大学2050VISION」が教職員に周知された。この中長期計画では2050年の未来を眺望した5つのチャレンジを掲げており、令和元年7月には、各チャレンジに対応する具体的なアクションプランを検討するため5つの小委員会を立ち上げた。

■ブランドビジョン協議会（成果検証／次年度計画）を開催

本学では、学部・学科における内部質保証の仕組みとしてブランドビジョン協議会(以下「協議会」という)を年2回開催している。令和元年度は、PDCAサイクルの「C」にあたる前年度（平成30年度）の成果検証について、全18学科+教養教育部において、令和元年5月31日～6月25日にかけて協議会を開催した。

また、「A」にあたる次年度（令和2年度）ブランドビジョンの策定からは新たに通信教育部及び大学院研究科を対象とし、令和元年11月5日～29日の4週間にわたって、通学制19学科+通信制2学科、通学制大学院12研究科14専攻+通信制大学院3研究科及び教養教育部において協議会を開催した。

■アクティブ・ラーニングに関するFDを開催

9月18日(水)、アクティブ・ラーニングの第一人者である、学校法人桐蔭学園理事長 溝上 慎一氏を講師に招き、第2回全学FDSD研修会『トランジションに向けた学生の学びと成長―社会で活躍するために―』を開催した。専任教員の出席率(後日動画閲覧者を含む)は70.7%(215/304名)であった。

■フィールド・スタディーズ(FS)

平成27年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」に採択された学外学修プログラム「フィールド・スタディーズ」。AP補助金の最終年にあたる令和元年度は、全78プログラムに2,099名の学生が参加した。このうち長期FS参加学生は40プログラム260名で、海外留学やインターンシップ、実習等を含めて令和元年度中に長期の学外学修に参加した学生は計909名であった。

②Society 5.0時代に即応した情報教育の充実

■データサイエンス学部データサイエンス学科開設

令和元年度より、国内で3校目、私立大学としては初めてとなるデータサイエンス学部データサイエンス学科を開設した。70名の入学定員に対し、初年度の志願者数は1,767名(入学者数71名)、2年目となる令和2年度入試では志願者2,224名を集め、今年度本学で最も志願倍率の高い学科となった。

■データサイエンス学部データサイエンス学科における教育成果

令和元年度学生生活実態調査(9月27日(金)~10月18日(金)実施、オンライン調査。対象学年:全学科1~3年生。有効回答数4,499、回答率67.4%)において、グループワークや学生による意見発表等の様々なアクティブ・ラーニングについて、本学ではデータサイエンス学科において最も頻繁に実施されていること、また学生自身もそれを認識できていることが確認された。更に、同調査において、授業外学習時間について「1週間あたり6時間以上」と回答した割合はデータサイエンス学科で62.7%となった。これは全学で最も高く、全学平均(21.0%)と比較して40ポイント以上高い値となっている。

■Musashino University Smart Intelligence Center(以下MUSIC)を設置

情報・メディア教育の推進に関する企画及び実施、全学的な情報・メディア戦略の企画及び推進、情報システムを利用する教育及び研究の支援などを目的として、平成31年1月にMUSICを設置した。令和元年度から本格的に活動を開始し、毎月1回運営会議を開催している。更に、令和2年度からはMUSIC事務室を設置し、キャンパス整備並びに学生サポートの充実を図っていく。

■BYOD導入準備

令和2年度の新入生からはBYOD（Bring Your Own Device）を導入するため、Smart Intelligence なキャンパス、“AI-Ready-University” を目指した環境整備が重要課題となっている。キャンパス内のWi-Fi環境整備等のハード面、モバイル端末を活用した授業づくり支援等のソフト面ともに、前述のMUSICを中心として取り組んでいるところである。なお、令和元年度現在のICT環境の整備状況は以下の通りである。

[1] ネットワーク環境

I 無線LAN「MUSIC」「MU-NET」使用可能教室：有明キャンパス318室、武蔵野キャンパス332室

II 公衆無線LAN「Wi-Fi Nex」アクセスポイント：有明キャンパス2箇所、武蔵野キャンパス2箇所

[2] ソフトウェア・クラウドサービス

I Gmail：すべての学生に対し、入学時にGmailのアドレスを配付している。

II Office365：すべての学生が、在学中は無償で最新版のOffice（Word・Excel・PowerPoint・OneNote・Outlook・Publisher・Access）を使用可能。更に、オンラインストレージサービスOneDrive Proも利用可能で、一人当たり容量25GBまで自由にファイルを保存できる。これにより、さまざまな場所・デバイスから、簡単にファイルを保存・同期及び共有できる環境が整っていると言える。

III Mathematica：工学部数理工学科の学生に対してライセンス契約を行っている。

IV Autodesk Education：学内の一部のマルチメディア教室に導入しており、個人向けのライセンスが無償提供されている。

③「国際化ビジョン100」に基づくグローバル化の推進

■グローバルコミュニケーション学科において2年次全員留学がスタート

令和元年度前期より、グローバルコミュニケーション学科2年次の全員留学を開始し、124名が約5カ月間アメリカへ留学した。これにより、長期の派遣留学学生数は前年度の75名から197名へ、約2.6倍に増加した。その他海外派遣留学生及び受入留学生数は以下の通りである。

■令和元年度 海外留学・研修等派遣実績・・・・・・・・・・計342名

グローバルコミュニケーション学科全員留学プログラム…124名

協定留学(5カ国・16大学)及び認定[SAP]留学(10カ国・26大学)…73名

短期派遣（2学期留学、FS、夏季・春季語学研修、GLP）…145名

■令和元年度 留学生受入実績・・・・・・・・・・計787名

正規留学生数（学部、大学院）…649名（27カ国・地域）

※香港、台湾も1地域として中国とは別に数えた

協定留学受入…79名（10カ国、38大学）

※東国大学校ソウルキャンパスと慶州キャンパスは各々1と数えた

M J S P（短期語学研修）受入…57名（7カ国・地域、16大学）

※香港、台湾も1地域として中国とは別に数えた

薬学部交換プログラム…2名

■令和元年度 海外協定締結校数……………7カ国19校（計25カ国127校）

令和元年度は新たに7カ国19教育機関と協定締結した。

	国	教育機関名
1	アメリカ	マーセッド・カレッジ
2	アメリカ	ミラコスタ・カレッジ
3	ドイツ	ヴェルツブルク・シュヴァインフルト応用科学大学
4	フィンランド	セイナヨキ応用科学大学
5	中国	上海財経大学
6	中国	天津師範大学
7	中国	吉林外国語大学
8	中国	西安文理学院
9	中国	澳門科技大学
10	台湾※	台中教育大学
11	台湾※	中国文化大学
12	台湾※	実践大学
13	台湾※	長英大学
14	台湾※	文藻外語大学
15	台湾※	国立台北教育大学
16	台湾※	東呉大学
17	タイ	マハーサーラカム大学
18	タイ	プリンス・オブ・ソンクラーク大学
19	インドネシア	ランブン大学

※台湾は1地域として中国とは別に数えた

■令和元年度 ダブル・ディグリー・プログラム合意書締結大学…学部8校、研究科5校

本学は、海外協定校との間に2つの大学で学位を取得できるダブル・ディグリー・プログラムの締結を進めた。令和元年度は、秋から貴州大学（中国）より初めてのダブル・ディグリー生を大学院言語文化研究科に受け入れ、更に天津外国語大学、大連外国語大学、広東外語外貿大学、西安外国語大学、吉林外国語大学（以上、中国）、大葉大学、実践大学（以上、台湾）と大学院・学部レベルでの受入ダブル・ディグリー・プログラム合意書を締結した。

■UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)へ加盟

本学は、令和2年3月に、UMAPへの加盟を決定した。UMAPは、アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として発足した団体であり、世界36カ国・地域の600以上の教育機関が加盟している。これにより、令和2年度以降にUMAP加盟大学間での学生派遣・受入の募集を開始し、令和3年度前期より学生派遣・受入を開始予定である。

■留学受入・派遣等の計画と実績は以下のとおりである。

項目	計画	実績
長期派遣留学	200名	197名(98.5%)
受入留学生数	通算700名	787名(112%)

④高大連携の強化と初年次教育の充実

■初年次ゼミの内容充実

全学科において1年次の科目として「初年次ゼミ」（もしくは「初年次ゼミ」に相当する科目）を配置し、学修に対する動機づけや授業への取り組み方等、一早く大学の学びに適應するための授業を展開している。

■アドバイザー活動として学修指導を実施

前期：令和元年7月24日教務運営会議にて各学科に学習指導依頼（～9月30日実施）

【対象】前期までの成績において、科目の修得に係る進級基準又は卒業要件に抵触している学生 108名

後期：令和2年2月26日教務運営会議にて各学科に学習指導依頼（～4月7日実施）

【対象】令和元年度の成績において、科目の修得に係る進級基準に抵触している学生 382名

■高大連携授業の実施

武蔵野大学附属千代田高等学院との連携

【薬学科】

対象科目：「薬学化学を学ぶ①基礎化学」（前期水曜4限開講）

対象者：武蔵野大学附属千代田高等学院 MSコース2年生1名

授業方法：録画映像配信及びスクリーニングを実施

【看護学科】

対象科目：「科学の基礎を学ぶ②基礎化学」

対象者：武蔵野大学附属千代田高等学院 MSコース2年生22名

授業方法：録画映像配信及びスクリーニングを実施

通信制高校との連携（通信）

【通信教育部】

年々増加している通信制高校を計7校訪問し、うち1校で出張授業を行った。

(2) 次代を切り拓く研究力の向上

①「世界の幸せをカタチにする」ブランド具現化

■令和元年度 Musashino University Creating Happiness Incubation (武蔵野大学しあわせ研究所) における活動

研究所設立4年目を迎え、研究員は学内外合わせて150名弱となった。開設当初は9件であったしあわせ研究は令和元年度には28件となりその研究活動を広げている。また、ブランドステートメントである「世界の幸せをカタチにする。」を具現化する具体的な方法の一つとしてSDGs活動の推進を進めており、令和元年度よりSDGs推進活動に係るしあわせ研究を特定研究に指定しバックアップを行っている。研究所としても第2回 Musashino SDGs Award を主催し、全学的なSDGs活動の推進を行っている。研究活動報告・成果発表は年に1回開催される Happiness Meeting においてポスターセッションを実施すると共に、研究所通信の発行(月2回程度)及び紀要の発行(年1回)を行っている。また、国際シンポジウムも年に1回開催しており、令和元年度は3月20日(金・祝)に慶應義塾大学大学院SDM研究科ウェルビーイングリサーチラボとの共催による shiawase3.0 シンポジウムをオンライン開催し国内外から多くの視聴者が参加した。

②大学院・研究所の充実

■経営学研究科会計学専攻(修士課程)並びに経営研究所を開設

経営学研究科会計学専攻(修士課程)並びに経営研究所を開設し、学部においても経済学部経営学科及び会計ガバナンス学科を経営学部経営学科及び会計ガバナンス学科へ改組し、経営学研究の更なる充実と発展を目指していく。

■工学研究科数理工学専攻(修士課程)及び建築デザイン専攻(修士課程)、並びに建築研究所を開設

工学部数理工学科の完成年度を迎え、研究の継続を希望する卒業生の受け皿が整った。Society5.0時代においてますます重要視される数理工学のプロフェッショナルを育成していく。

■認知行動療法研究所を開設

武蔵野大学人間科学部や心理臨床センターの実績のもとに、精神障害や心理的な問題を抱える方のためのエビデンスのある治療法として、認知行動療法の研究、臨床、教育・研修に取り組んでいく。

■大学院進学実績・・・ 69名(3.6%)

卒業年度	H29	H30	R1
進学者数(割合)	45名(2.5%)	73名(4.0%)	69名(3.6%)

(3) 改革を進める組織力の向上

■教育改革推進会議を中心とした内部質保証体制を整備

令和元年度より教育改革推進会議規程を改正するとともに、武蔵野大学自己点検・評価規程を新たに制定した。教育改革推進会議を全学的な内部質保証の推進組織として位置づけることで、大学全体の組織的な教育力、改革力を高めていくことが狙いである。

(4) 持続可能な財務力の向上

18歳人口の減少を踏まえた文部科学省による入学定員超過率の抑制のもとで、入学定員の確保を重視し、かつ中途退学者等の抑制施策などを実施し、在籍者の安定的な維持確保に向けた取り組みなどを進めていく。

■令和元年度 在籍学生状況（令和元年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数	定員充足率
学部	2,462名	2,310名	9,348名	8,965名	0.95
修士課程	199名	106名	363名	231名	0.63
博士後期課程	22名	7名	64名	45名	0.70

■令和元年度 学部退学者の状況（令和2年3月31日現在）

在籍者	退学者数	退学率
8,816名	188名	2.1%

■令和2年度入試 学部志願者状況

志願者数が前年度比150%超となった令和元年度入試と比較すると1,641名減となったが、2年連続で4万名を超える結果となった。

入学年度	H30	R1	R2
志願者数	27,350名	42,799名	41,158名

■計画と実績は以下のとおりである。

<通学制>

項目	計画	実績
学部入学者数	春：2,357名(入学定員2462名) 秋：15名	春：2,363名(100.2%) 秋：5名(33.3%)
総志願者数・実志願者数	総志願者42,799名 実志願者12,971名	総志願者41,158名(96.1%) 実志願者12,398名(95.5%)
大学院入学者数確保	修士110名(入学定員199名) 博士15名(入学定員22名)	修士103名(93.6%) 博士11名(73.3%)

<通信制>

項目	計画	実績
通信受験者数 (正科生・科目等履修生)	1,650名	1,493名(90.5%)

■ 経営指標に基づくバランスのとれた予算の構築と執行

持続可能な財務力を向上させるため、2017年度から全学的に経営指標に基づく予算構築と執行を導入した。これは、限られた収入を効果的かつ継続的に支出するために一定の指標を基に配分する仕組みである。収入の状況とトレンドを基に、学部ごとの投資・収支構造の適正化を図るものである。

(5) 今後の学院を支える新基盤の創造

■ 1 キャンパス完結型の教育体制を構築

令和3年度より、1年生から4年生までの学生が学科ごとに2キャンパスに分かれて学修していくため、令和3年度の学年暦や時間割を令和元年度中に前倒しで決定した他、進級要件の見直しを行った。

■ 入試改革の推進

2020年度入試の変更点は以下の通りである。

- * 1年次から有明キャンパスでの修学が始まることと、志願者増への対応から一般入試A日程・B日程・C日程において武蔵野キャンパス・有明キャンパスの両キャンパスで実施した。
- * 文系3科目受験者の併願増を狙うため、センター利用前期入試において3科目の均等配点の学科に、最高得点重視型を追加した。(3科目で最高得点科目を400点、他2科目を200点の800点満点。)
- * 国際化ビジョンで掲げる留学生数目標(2024年1,500名)の達成に向け、更に国際化を加速させていくために、本学において既に設けている編入学制度に関し、先方との合意の得られた大学についてはダブル・ディグリー制度を運用した。
- * 留学生が入学手続き時において、現地(日本国外)にてクレジットカード決済等により入金などをスムーズに送金できるよう、ウェスタンユニオン・ビジネスソリューションズ・ジャパン(WUBS)が提供する「国際決済サービス」の利用を追加した。このことにより、振込手数料等が正しく計算され、過不足なく入金することが可能となった。
- * 優秀な編入生獲得を目指すため、グローバルビジネス学科の編入留学生に対してグローバルリーダー奨学金制度を適用した。

■優良進路先拡大のための就職支援

著名企業の採用選考を受けることに躊躇している学生が多いこともあり、優良進路先拡大のための諸施策を推進した。具体的には、大学通信が公表している有名企業400社のうち84社に対しヒアリングや学内イベントへの招聘を行い、学生による企業認知並びに関心の向上や接触機会の増加を図った。

また、各学科と連携して3年次夏季インターンシップに向けた就職ナビサイトへの登録促進を行い、9月1日時点での登録率を72%まで引き上げた。民間企業への就職の多い学科に対しては就職講座を学科別に開講し、3年生で1回以上参加した学生は60%に上った。4年生については、6月以降の未内定者に対し、上場企業や財務基盤の安定した中小優良企業を中心に学内説明会・選考会を実施した。

看護師・薬剤師・社会福祉士等の国家資格を取得し就職する学生の多い学科については、分野に応じた就職活動説明会や合同説明会を実施した。

■通信教育の拡充

通信教育部では、全国の幼稚園教諭第2種免許取得者に対し第1種に上進するための通信教育プログラムを開発し、令和2年秋より実施予定である。

■創立100周年を展望した組織改革

令和元年11月1日、総務部校友支援室を設置。校友支援室では、各設置校における同窓会機能の強化を目指し、同窓会連合組織設置に向け準備(定例会開催等)を開始した。更に創立100周年(2024年)に向け、設置各校の卒業生と本学教職員の更なる連携及び、研究組織、企業などご縁のある団体との連携及び活動の実質化を図り、100周年記念事業の推進及び今後の卒業生との関係強化を担っていく。

－武蔵野大学高等学校・中学校－

(1) 評価を高める独自の教育力の向上

－真なるグローバル人財育成のためのシステム構築－

- コースの再編と具体的なカリキュラムの構築
国際コースを「インターナショナル」コースに変更し、課題解決型学習=PBL (Project Based Learning) を重視したカリキュラムに改編した。
- 海外トップ大学への進学ノウハウの蓄積
オーストラリア大学やメルボルン大学など海外 10 大学を招き、大学説明会を実施した。
- 国公立・最難関私立への指導を強化した。
生徒の志望校と模試成績の取りまとめを行い、最難関大学を目指す生徒の掘り起こしとそれをバックアップできる体制に整備した。
- 英語 4 技能への対応と各種試験の研究
海外進学も視野に、TOEIC Bridge を中心とした英語学習から、TOEFL を中心とした英語学習への切り替えを行っている。
- 各授業の品質と大学進学指導力の向上
月に 2 回程度、教科別の模擬授業や勉強会等を開催している。
PBL 型授業に対応するため、外部講師を招いての研修会を開催した。
大学進学指導力の向上に向け、副校長により進路支援講習会を実施した。
- 短期・長期留学制度の充実と海外留学生の受入れ促進
2019 年度入学者までは、インターナショナルコースでは、全員留学を実施している。
- 校内行事の整理削減と一貫性の構築
月 1 回程度の校内行事（宗教行事を除く）の整理削減を検討している。
2020 年度に向け、修学旅行や研修旅行の開催有無や実施時期の見直しを行った。
- ICT 教育を含む継続的な学習環境の整備
2019 年度は、全生徒（高 3 を除く）が Ipad を購入し、ICT を活用した授業展開を行っている。そのため、各教室の無線 LAN 環境やプロジェクターの整備を実施した。

(2) 次代を切り拓く研究力の向上

－サイエンスを身につけるためのシステムの構築－

- 理数系教科の指導力向上
中 1 の数学で「atama+」(AI 学習) を試験的に導入した。チャレンジ精神が旺盛な生徒は、中 3 までの学習を終了し、つまづいている生徒を教科担当者がフォローし、数学力全

体の底上げを行っている。

■外部企業との連携

生徒のやる気を引き出す PBL 型授業を将来的に本校教員が実施するため、企業等（一般財団法人活育教育財団、ライフイズテック株式会社、株式会社ホワイトシップなど）と連携し、そのノウハウ仕組みづくりを行っている。

■外部学力テスト結果の分析及び授業への検証

中1～高3まで各学年で行った学力テスト等を分析し、他校との比較をしながら、報告会を実施した。

■学級運営力・授業力向上に向けての各種研修会への参加

若手教員を中心に PBL 授業研修や SEL 研修会に参加した。

Social and Emotional Learning

「社会性と感情の学習（または対人関係能力育成）」

■21世紀型学力のためのハード・ソフトの整理

GIGA スクール構想に基づき、未来の授業運営に必要な機器等の検討を開始した。

Global and Innovation Gateway for AI

（児童生徒1人に1台の端末、及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し
公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想）

■最難関大学への指導ができる体制づくり

最難関大学の試験問題に対応できるように、専門教科のセンター試験や2次試験問題を自己研さんで解答・分析を開始した。将来的には全教員が TOEFL 61点以上のスコア取得を目指す。

（3）改革を進める組織力の向上

—教員が改革推進に対して一致団結して取り組む体制の確立—

■人員配置の整理と機動力の向上

人員に制約がある中、各部の繁忙状況に応じながら、適材適所の人材配置を行った。また新任教員を中心に積極的な新規採用を行った。

■クラスター型組織による複数の次世代リーダーの育成

各部、学年単位、教科単位での課題解決に向け、情報共有を行っている。その中心となる部長職、学年主任、教科主任等を将来の管理職候補として育成するための仕組みを整備した。

■学外広報の強化による志願者数増

中学は、経済産業省と連携した「未来の教室」事業をはじめ、PBLや言語活動を訴求した。高校は、LAM (liberal arts Musashino) や新コースなどを中心に訴求した。
学校説明会来場者数 中学：1165名（前年480名） 高校：2422名（前年

818人)

総志願者数 中学：937名（前年531名） 高校：801名（前年344名）

（４）持続可能な財務力の向上

■改革を推進、入学者の増加と学費改定により収入の増加を図った。

中学) 令和2年度入学者177名（令和元年度入学者138名）

前年度に対して+39名（36,972千円の増額）

目標人数160名に対して+17名(110.6%)

高校) 令和2年度入学者464人（令和元年度入学者224人）

前年度に対して+240人（227,520千円の増額）

目標人数320人に対して+144名(145.0%)

■過去3年の志願者・入学者等は以下のとおりである。

(単位:名)

		令和2年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
高校	内部	-	47	47	47	-	1.00
	外部	-	754	683	417	-	1.10
	計	320 ※	801	730	464	145.0%	1.10
中学		160	938	348	177	110.6%	2.70
		令和元年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
高校	内部	-	57	57	57	-	1.00
	外部	230	287	271	167	72.6%	1.06
	計	-	344	328	224	-	1.05
中学		130	531	311	138	106.2%	1.71
		平成30年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
高校	内部	-	49	49	49	-	1.00
	外部	220	233	222	145	65.9%	1.05
	計	-	282	271	194	-	1.04
中学		140	249	148	62	44.3%	1.68

※内部・外部進学者に対する募集人数

（５）今後の学院を支える新基盤の創造

■防災など危機管理の徹底と体制の整備

年2回の避難訓練の実施。防災備蓄品の入替を実施した。

■父母の会、同窓会との連携強化

各種イベントの企画実施による交流促進を実施した。

－武蔵野大学附属千代田高等学院・千代田女学園中学校－

(1) 評価を高める独自の教育力の向上

－高い学力と教養を身につけた生徒の育成－

- 生徒の知性や進路希望に応じたコースを設置しており、大学入試改革の分析と卓越した進学指導により、国公立・私立最難関大学・海外大学への合格数向上に努め、結果大学進学率は85%であった。また、武蔵野大学との高大連携のもと、生徒一人ひとりの進路を保障する進路指導を徹底したことにより、卒業生73名の内、武蔵野大学進学者は26名であった。
- グローバル社会に対応する TOEFL をはじめとする各種資格検定試験の合格率の向上を目指すため「自ら学ぶ姿勢」を徹底させる「アカデミック・リソース・センター」を充実し、生徒が自学自習できる環境を整えた。
- ターム留学制度、短期・長期留学制度の拡充と海外留学生受入れを推進し、国際教育の深化に取り組んでいる。
- 全教科におけるアクティブ・ラーニング及び ICT の導入と学習管理のデジタル化により生徒の学習の質の充実を図り、授業での「自ら考え・自ら学ぶ」教育を通じて生徒の思考力育成を推進している。
- 国際バカロレア認定校として、国際バカロレア教育の実施に加え宗教教育をどのように展開し確立するか検討をしている。

(2) 次代を切り拓く研究力の向上

- 宗門校として「不易」の教育の深化と、次代を担う教育内容を確立するため、学内研修を実施し、教員の資質向上を図っている。

(3) 改革を進める組織力の向上

- 生徒・保護者から信頼を得られる組織力の確立のため、各業務分掌の内容を見直し、適切な人事配置が出来るよう検討している。
- 学校法人武蔵野大学の組織力向上の1つとして、武蔵野大学との高大連携・高大接続を推進し、11年生（高校2年生）のMS（メディカル・サイエンス）コースにおいて武蔵野大学の発展セルフティベロップメント科目を開講した。

(4) 持続可能な財務力の向上

■ 共学化と6コース展開により募集定員(200名)を確実に充足することを目標とした。

結果、2020年度の外部からの新入生は281名であり、募集定員より81名の増(140.5%)となり、学費は82,532千円の増となった。

■ 過去3年の志願者・入学者等は以下のとおりである。

		(単位:名)					
		令和2年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
高校	内部	-	13	13	13		1.00
	外部	200	405	394	281	140.5%	1.03
	計	-	418	407	294		1.03
		令和元年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
高校	内部	-	12	12	11		1.00
	外部	200	162	152	110	55.0%	1.07
	計	-	174	164	121		1.06
		平成30年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
高校	内部	-	23	23	23		1.00
	外部	200	173	159	114	57.0%	1.09
	計	-	196	182	137		1.08

(5) 今後の学院を支える新基盤の創造

■ 「学校が安心・安全」な場であるための、防災・震災対策の確立に取り組み、地域社会に認められる学校づくりの一環としての学校開放を実施した。また PTC (教育懇話会=保護者会) および同窓会との連携を強化し、今後も生徒が安心して学べる環境及び教育基盤の構築に取り組んでいる。

－千代田インターナショナルスクール東京－

(Chiyoda International School Tokyo [CHIST])

(1) 評価を高める独自の教育力の向上

学校法人武蔵野大学の建学の精神は、「いきとし生けるものを幸せにし」、「生きがいのある楽しい平和の世界をうち立てる」という仏教の根本精神である「四弘誓願」を基礎とし「世界の幸せを実現することができる人財の育成」を教育の使命としている。これは、国際バカロレア (IB) の目的「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成」と通じるものがあり、平成30年度の開設以来、この重なり合う2つの理念の具現化に向けて取り組んでいる。

2020年2月6日、千代田インターナショナルスクール東京高等部は国際バカロレア機構より IB DP (ディプロマプログラム) を実施する IB World School として正式に認定された。認定後2月12日より、現10年生(高等部1年生)の生徒たちは IB DP の初年度カリキュラムを開始した。彼らは12年生(高等部3年生)の秋学期：11月、即ち2021年の11月に海外の主要大学に入学できる IB DP 世界統一最終試験を受験する予定である。

なお、現在 IB 候補校のステータスにある初等部及び中等部についても、初等部は2021年度内に、中等部は2022年度内に、国際バカロレア機構の認定する IB World School 認定校(初等部は IB PYP [プライマリー・イヤーズ・プログラム]、中等部は IB MYP [ミドル・イヤーズ・プログラム])に向けて準備を進めている。それまでの間、初等部・中等部において、国際バカロレア機構の定める教育を行うことで、実質的に IB PYP 及び IB MYP 教育を実践している。

(2) 次代を切り拓く研究力の向上

IBO 主催の Workshop に教員が積極的に参加し、探究型学習、概念学習のよき実践者となるための教育手法等について必要な研究を推進した。

(3) 改革を進める組織力の向上

インターナショナルスクールとして世界各国からの教員を新たに8名採用し、強い教員集団を組織化した。そして、様々な国籍や文化、習慣などを相互理解し、多様な考え方を持つ教職員が一丸となって、学校のモットー” Student First” を実践している。

(4) 持続可能な財務力の向上

Admission Officer に学園長補佐を充て、積極的な入試による児童生徒の獲得に注力した結果、令和2年4月現在の児童生徒数は29名増の146名となった。国籍別では以下のとおりである。

日本国籍	二重国籍 (日本と他国籍)	外国籍	計
95名	22名	29名	146名
65.0%	15.1%	19.9%	100.0%

■過去3年の志願者・入学者等は以下のとおりである。

(単位:名)

		令和2年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
初等部		106	81	51	46	43.4%	1.59
中等部		58	7	6	6	10.3%	1.17
高等部		59	5	3	2	3.4%	1.67
計		223	93	60	54	24.2%	1.55
		令和元年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
初等部		148	96	62	58	39.2%	1.55
中等部		30	5	2	2	6.7%	2.50
高等部		20	2	2	1	5.0%	1.00
計		198	103	66	61	30.8%	1.56
		平成30年度入試					
		A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D入学実績	B/C倍率
初等部		120	112	75	62	51.7%	1.49
中等部※		-	-	-	-	-	-
高等部※		-	-	-	-	-	-
計		120	112	75	62	51.7%	1.49

※令和元年度開設

なお、監事からのCHISTの財政に関する提言に基づき、財政上の数値目標を掲げ、財政健全化を推進し、その目標が達成されなかった場合にはCHISTの運営に対して撤退の検討を行う。

(5) 今後の学院を支える新基盤の創造

令和2年3月末で各種学校としての廃止認可を東京都に申請、新年度からフリースクールとして日本人児童生徒の受け入れを積極的に推進すべくステータスを変更した。

—武蔵野大学附属幼稚園—

(1) 評価を高める独自の教育力の向上

①教育目標

本園は、武蔵野の面影を残す広く緑豊かな落ち着いた敷地内に昭和42年に設立された。武蔵野大学には、「教育学部」が設置されていて幼児教育の指導と研究の連携を図り、仏教精神に基づいた次のような教育目標のもとに日々保育活動に努めている。

- ・仏の心を持った子どもに
- ・健康なからだで明るい子どもに
- ・豊かな情操を持った子どもに
- ・自主的な生活の出来る子どもに
- ・友だちと仲良くできる子どもに

②教育の特色

—万物の恵みに感謝して—

本園は、浄土真宗本願寺派の幼稚園で仏教をバックボーンにした教育が特色で、豊かな環境を活かし、園庭での遊びや小動物とのふれあい、諸行事を通して万物の恵みに感謝し、手を合わせ「拝む心」を持った子どもを教育している。

—あたたかい心で関わりあって—

学年（年少・年中・年長）の保育とは別に、年少・年中・年長で組を作り、散歩にいたり、工作をしたり、お弁当を食べたりと学年を超えて行う縦割り保育を実施している。

③大学「教育学部」との連携

- ・幼稚園主催の観劇会における学生と園児との交流
- ・大学生への体験談等の講演、実技指導の講義
- ・教育実習生の受け入れ
- ・月1回の育児相談の実施。
- ・大学、幼稚園教員の現職研究会の開催
- ・大学、幼稚園との学院特別研究及び発表
- ・リトミック、科学遊び、親子遊び等の実施

④教職員の研修への参加

- ・西東京市私立幼稚園連絡協議会主催 13園合同研修会
- ・西東京消防署署員によるAED救命救急研修

- ・水泳研修（スイミングスクール講師による）
- ・浄土真宗保育学会（広島大会）参加
- ・スキルアップの研修会参加（個別）
- ・特別支援研修会参加

⑤その他の活動

- ・運動場芝生化事業のもと、自然との共生プログラムを実施した。

（２）持続可能な財務力の向上

本園は大学附属であり、恵まれた自然環境や施設設備等及び仏教精伸に基づいた教育目標を掲げていることなどを主軸に募集活動を行った。過去３年の志願者・入学者等は以下のとおりである。

(単位:名)

令和２年度入試						
	A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D実績	B/C倍率
年少(3歳児)	100	95	80	76	76.0%	1.19
令和元年度入試						
	A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D実績	B/C倍率
年少(3歳児)	100	112	102	100	100.0%	1.10
平成30年度入試						
	A募集人数	B志願者	C合格者	D入学者	A/D実績	B/C倍率
年少(3歳児)	100	108	104	102	102.0%	1.04

－武蔵野大学附属慈光保育園－

(1) 評価を高める独自の教育力の向上

①保育目標

本保育園は平成29年4月に教職員の多様な働き方に柔軟に応えるため、内閣府による「企業主導型保育事業」の保育施設として、武蔵野キャンパス内に開設した。定員の一部を地域の皆様が利用する「地域枠」とし、地元地域への貢献をめざしている。1歳児6名、2歳児6名の小さな保育園だが、木材を使用した大きな窓からたっぷりの自然光と風を取り込み、豊かな自然環境を生かした開放感と温かみのある園舎で子どもたちの成長を見守っている。仏教精神に基づいた「たっぷり遊んでこそ心豊かに成長できる」という考えのもとに、集団生活を通して様々な体験ができるよう保育の向上に努めている。

＜保育目標＞

- ・ほとけの心を身につけた子どもに
- ・健康なからだで明るい子どもに
- ・ゆたかな情操をもった子どもに

②教育の特色

－ほとけのこころを大切に－

本園は浄土真宗本願寺派の保育園です。万物の恵みに感謝し、手を合わせる心やさしい子どもを育てる。

－たくさん遊び生きる力を身につける－

子どもにとって大切な仕事は遊びである。たっぷり遊んでこそ心豊かに成長できるという考えのもとに集団生活で様々な体験ができるように関わっている。

－すぐれた自然環境の中で育つ－

武蔵野キャンパスは10万㎡という広大な敷地を持ち、深い緑と四季折々の花に覆われている。それぞれの時期に学院内の散歩を楽しみ、草花を摘んだり虫を追ったりして自然を満喫している。

③大学および附属機関との連携

- ・幼稚園の運動会に参加し、幼稚園児と交流をはかった。
- ・幼稚園主催の観劇会に参加し、劇の鑑賞を開催した。
- ・学生の教育実習の受け入れ。
- ・大学の研究の一環で、主体的な遊び・学びとしてリトミック教室等を開催した。

④教職員の研修への参加

- ・西東京市私立幼稚園連絡協議会主催 13園合同研修会
- ・西東京消防署署員によるAED救命救急研修
- ・水泳研修（スイミングスクール講師による）
- ・浄土真宗保育学会（広島大会）参加
- ・スキルアップの研修会参加（個別）
- ・特別支援研修会参加

（2）持続可能な財務力の向上

本園は「企業主導型保育事業」の認可を受けた福利厚生事業の1つである。入園者は本学に勤務する教職員の子息であるが、預かり人数に余裕がある場合には、近隣の就労家庭の子ども達も預かっている。園自体が小規模であること(定員12名)及び園の事業が福利厚生の側面を持つことから収支状況は大変厳しい状況であるが、収支均衡に努めたい。

—事務局—

(1) 評価を高める独自の教育力の向上

①建学の精神の高揚に係わる対応と支援

学生に対し、仏教の基本的な教義・思想とともに、学祖・高楠順次郎博士の思想とその生涯についても学び、大学の理念・目的に密接に関わる建学の精神に対する理解を深める必修科目「建学科目」の運営支援を行っている。また、仏教精神を基調とした建学の精神の涵養を促すため、毎週昼休みに学生・教職員対象の「大学礼拝」を開催し、礼拝での講話内容をまとめた「大学礼拝講話集」を全学生・教職員・保護者に配付している。加えて、本学の教育目標である「四弘誓願」の理想を教職員・学生生徒が常に肝に銘じるために、有明キャンパスと武蔵野キャンパスでの授業開始及び終了時には、この「四弘誓願」にメロディーを付した音楽をチャイムとして流している。

なお、専任職員全員を対象に「建学の精神涵養研修」を開催し、研修終了後に建学の精神習熟度テストを実施することで、建学の精神の具体的な理解度を確認している。また、学生の寺院等における仏教ボランティア活動の支援を行った。

②教育改革推進への積極的な対応と支援

平成28年度に大学の教育改革を専門的に推進する教育改革推進室を開設した。教育改革推進室は様々なデータ分析を通して各学科の目標の検証を行い、学科ブランドの構築を始め様々な教育改革事業に対し積極的な支援を行っている。

③学科ブランドヴィジョンに基づく出口目標の達成支援

本学では、内部質保証の取り組みの一つとして、学長方針に基づいて教育改革推進会議で定めた全学の目標等（運営方針・数値目標）の各学科における具体化を図っている。諸施策のPDCAサイクルを確立するため、すべての学科及び教養教育部会が共通のフォーマットで教育活動目標（値）を可視化している。この目標（値）を「学科ブランドヴィジョン」として、各学科は目標達成のための具体的施策を企画・立案し、担当教員を定めて取り組んでいる。各学科が立てた目標（値）の適切性、あるいはその達成に向けた施策の適切性について、また、前年度の目標到達度のチェックとそれに伴う施策の改善点の検討等については、学科長・学部長及び各学科が指定した教員と教育改革推進会議メンバーによって行われている。この協議の場を「ブランドヴィジョン協議会」と名付け、毎年度2回、すべての学科に対して実施している。教育改革推進室がその事務局として、学科ブランドヴィジョンに基づく出口目標の達成について支援を行っている。

④国際交流・学外学修並びに生涯学習の推進と支援

[1] 国際交流

- ・日本語・英語・中国語スピーチコンテストの開催・協力

毎年度、「武蔵野大学学長杯 日本語・英語スピーチコンテスト」を開催して学生の外国語学習を促進するとともに、西東京市・武蔵野市の関係団体を会場に招き、日頃の外国語学習の成果披露と国際文化交流を行っている。また、孔子学院主催で「中国語スピーチコンテスト」を開催しており、在校生のみならず他大学の学生や高校生も参加可能とすることで、日中相互理解を深めることに貢献している。更に、西東京市の主催する「日本語スピーチコンテスト」において学長賞を提供するなどの協力を行っている。

- ・国際交流行事への参加

国際課を窓口として、地域の国際交流協会、小学校、学生交流サークル等の主催行事への本学の留学生の参加を推進しており、令和元年度は26件、162名が参加した。

- ・夏期日本語研修の実施

令和元年7月の3週間、有明キャンパスにおいて、主に海外協定校の学生を招き、武蔵野大学夏期日本研修（Musashino Japan Summer Program/MJSP）を実施した。令和元年度は、中国、台湾、香港、韓国、豪州などから57名の学生を受け入れ、3週間の研修を実施した。研修では、日本語研修に加えて、江東区の国際交流ボランティア団体の支援を受けて、茶の湯や着付けなど日本の伝統文化を体験できるアクティビティを提供している。一方、令和元年9月の2週間、20名程度の学生を中国の協定校へ派遣し、語学と文化の学修と同時に日本の魅力を伝播するよう促進している。

[2] 学外学修プログラム(フィールド・スタディーズ)

フィールド・スタディーズは1年次の必修科目（一部学科を除く）として、入学直後の夏休みを中心（7月上旬～9月中旬）に期間は1週間～1ヶ月間程度、海外・国内合わせて約70のプログラムから選択することができ、学科横断形式で実施している。具体的には、1ヶ月かけて地域活性化の企画を考える、特色ある自治体で就業体験をする、といった学外学修と本学専任教員による事前・事後学修を通じた実りあるアクティブ・ラーニングにより、従来の講義中心の大学にはなかった実践的な学びの機会を提供している。運営に際しては、授業設計を教員が行い、受け入れ先の自治体・団体等との調整や現地での引率は教職員が協力して行うなど、教職協働で取り組んでいる。

[3] 生涯学習

大学の知的コンテンツを開放し、社会との連携を図ることで、地域の教育研究・文化の振興・発展に寄与することを目的として「地域交流推進室」を設置し、事務を担当している。「三鷹サテライト教室」（JR 三鷹駅）に加え、「千代田サテライト教室」（千代田キャンパス）を平成24年9月に開設以降、各教員の専門性、学識経験を生かした地域住民、卒業生

対象の生涯学習講座の運営等を支援している。

⑤ グローバル教育・自学自習を支える教育施設・設備・環境整備

学生の自主的な学修を促進するため、有明キャンパス及び武蔵野キャンパスに学生が使えるマルチメディア教室を配置し、授業時以外には自由に利用できるよう開放している。また、グループ学習の拠点としても活用できるCLS（クリエイティブ・ラーニング・スクエア）を整備しており、PCの貸出も行っている。なお、本学では、Society5.0の社会で活躍できる学生を育てるため、全学的な情報・メディア教育を推進するMusashino University Smart Intelligence Center（以下MUSIC）を平成31年1月に設置した。MUSICの主な業務は、情報・メディア教育の推進に関する企画及び実施、全学的な情報・メディア戦略の企画及び推進、情報システムを利用する教育及び研究の支援などである。

（２）次代を切り拓く研究力の向上

① 社会創造に寄与する研究推進と国際的な学術交流への全般的な支援

平成30年4月に国際総合研究所やアジアAI研究所が開設されたのを機に、これまで以上に、企業や公的機関との連携を推進することが急務であると考え、平成31年4月に武蔵野大学産官学連携・研究推進センターを設置した。センターは企業、公的機関、他大学等との共同研究・受託研究等を推進するほか、知的財産の管理及び創出の推進と情報発信など行っている。産官学連携・研究推進センター事務室がセンターの事務局として、研究推進と国際的な学術交流への全般的な支援を行っている。

② 幅広い補助金情報の収集・発信と獲得を可能にする体制の強化

令和元年9月下旬に、文部科学省科学研究費補助金の申請希望者を対象とした説明会を開催した。有明、武蔵野各キャンパスで2回ずつ開催し、採択される研究分野の傾向や申請書類の作成方法など詳細について説明した。出席できなかった教員には個別に説明を行った。また、企業が求める研究テーマと研究者とをマッチングさせるWebソリューションサービス「L-RAD（エルラド）」を利用し、企業側が研究テーマに価値を見出し、研究者に研究を委託するなど、外部資金の獲得を可能にする体制の強化に努めている。

（３）改革を進める組織力の向上

① 全学的なコンプライアンス推進と行動規範に基づく倫理の遵守

本学では大学の理念・目的を学則等に定め、学則の全文はもちろん、理念・目的を具現化したブランドステートメントについて専任教職員向けのグループウェア「MUSE（ミューズ）」に掲載して常時確認できるようになっている。専任教職員に対しては携帯可能な紙の

資料（「学校法人武蔵野大学行動規範」）や教員を対象とした教員ハンドブックにおいて、本学の行動規範及びブランドステートメントに基づく基本目標を周知している。また、職員に対してはコンプライアンス推進のため、「ソーシャルメディアによるトラブルを防ぐ」及び「ハラスメント防止」をテーマとした研修を実施した。

②各種研修の推進による人財能力開発と組織の活性化

職員に対して、以下の基本方針（SD 研修としての位置づけの明確化）のもと、「建学の精神の涵養」、「職種・職位別研修の充実」、「国際化に対応する語学力の向上」、「コンプライアンスの強化」、「実務能力スキルアップ研修」など目的及び職位ごとに、多様な研修を実施した。

- ・ 大学職員としての基本的能力を身につける
- ・ 次世代を担う若手職員を育成する
- ・ 国際化に対応する語学力を強化する
- ・ 管理職の経営能力を高度化する

③働き方改革による帰属意識の向上

職員の業務量の拡大に伴う長時間労働増加、ワーク・ライフ・バランスの進展及びコンプライアンス遵守への対応案を検討するため、職員による「働き方改革プロジェクト」を設置した。プロジェクトから、テレワーク制度（在宅勤務制度）の導入、人事異動の自己申告制度の導入、事務業務フローの改善とペーパーレス化の推進、勤務地限定を希望する職員のための選択制度導入、育児・介護に伴う休職制度及び短時間勤務制度の拡大、年次有給休暇の計画的付与制度の導入による年次有給休暇取得促進、振替休日取得の厳格化と法定外休日勤務における労務管理の改善などについて提言があり、働きやすい環境の整備と帰属意識の向上のため、各提言の具現化と導入・実施に向けて取り組んでいる。

④スピード感ある業務執行を実現する組織の確立・業務の効率化と確実性の徹底

大学の教育改革を専門的に推進するために教育改革推進室を、学外学修プログラム（ワールド・スタディーズ）を確実に効率よく運営するための部署として学外学修推進センター事務室を設置するなど、スピード感ある業務執行を実現する事務組織を構築し、業務の効率化と確実性の徹底に努めている。

⑤全学的な連携を視野に入れた広報の充実

本学のブランドステートメント「世界の幸せをカタチにする。」について学内外に周知するために、企業や自治体などと協働で実施している学外学修の取り組み等を、首都圏の主要路線の車内広告、及びこれと連動した大学ホームページで紹介するなど、全学的な連携を視野に入れた広報の充実に取り組んでいる。

⑥同窓会等学院のネットワーク組織の充実

同窓会及び後援者、保護者との連携・支援を行う専門部署として校友支援室を令和元年11月に設置した。校友支援室では同窓生の情報を一元化するためのデータベースの構築及び同窓会組織のネットワーク化の促進など、学院と同窓生とのつながりを強化する各施策の企画・立案に取り組んでいる。

(4) 持続可能な財務力の向上

①永続的な学校経営を可能にする経営指標に基づく予算編成と執行

持続可能な財務力を向上させるため、2017年度から全学的に経営指標に基づく予算構築と執行を導入した。これは、限られた収入を効果的かつ継続的に支出するために一定の指標を基に配分する仕組みである。収入の状況とトレンドを基に、学部ごとの投資・収支構造の適正化を図るものである。

②業務改善並びに費用対効果を勘案した不必要な支出の抑制

BYOD (Bring your own device : 学生の個人保有の端末 [パソコン、タブレット等]) を学内ネットワークに接続し、授業やその他の学習に使用) による教育改善により、今まで学内に整備していたPC教室が不要となる。このように、今まで当たり前のように固定費が必要であった業務内容及び支出内容の精査や、奨学金の給付基準を奨学生の成績等により見直すなど、業務に要する費用とその効果を勘案した不必要な支出の抑制に努めている。

③各種収入源の継続的な模索と確保

(2) 次代を切り拓く研究力の向上②幅広い補助金情報の収集・発信と獲得を可能にする体制の強化において述べているとおり、企業が求める研究テーマと研究者とをマッチングさせる Web ソリューションサービス「L-RAD (エルラド)」を利用するなど、科学研究費や受託研究費などの継続的な外部資金獲得の確保に取り組んでいる。

④ステークホルダーに対する募財システムの構築と募財の実施

以前は年1回の募財案内であったが、令和元年度より夏期賞与、冬期賞与時と年2回の案内とし、内容も以下のとおり充実した。

- ・各校の情報をA4版12ページの冊子「学校法人武蔵野大学募財案内」に一元化した。
- ・各校の募財の目的を明確にし、目的の画像やイメージ図を掲載するなど可視化した。
- ・寄付者の手間を省くため、寄付申込書(振込依頼書)に住所・氏名等を印字済みとし、クレジットカードでの支払いも可能であることを明記した。
- ・顕彰制度、賛助員制度など寄付者の利点となる情報を掲載した。

その結果、平成30年度では寄付件数326件、寄付金額20,563,490円に対し

て、令和元年度では寄付件数425件、寄付金額29,687,010円と増加した。

⑤入学志願者の継続的な獲得並びに一定の学力水準を維持した入学者数の確保

セサミストリートのキャラクターを利用した独自の広報展開及び時流に合致したデータサイエンス学部の新設等が話題性を高め、志願者数が前年度比150%超となった令和元年度入試と比較すると1,641名減となったが、令和元・2年度入試では2年連続で、4万名を超える結果となった。また、入学定員厳格化において一定の学力水準を維持した入学者数を確保できるよう努めている。

⑥武蔵野・千代田両校の高等学校中学校の運営支援

武蔵野高校・中学校においては、校名変更と中学校の男女共学化による広報の充実と施設設備の充実、千代田高等学院においては施設設備の充実と国際バカロレア機構により認定されたIB DP（ディプロマプログラム）を実施するIB World Schoolについての広報の充実などの支援を実施した。

（5）今後の学院を支える新基盤の創造

①千代田インターナショナルスクール東京の運営支援

令和元年度より初等部に加え中等部・高等部が開設された。中等部・高等部開設に伴う施設設備の整備等を支援し、また高等部においては令和2年2月に国際バカロレア機構よりIB DP（ディプロマプログラム）を実施するIB World Schoolとして正式に認定されたことを受け、生徒募集を強化するための広報の充実に取り組んでいる。

②有明認定こども園の開設準備

こども園の開設準備にあたり設置準備室を有明キャンパスに設置し、設置認可申請手続き及び保育士確保と園児募集のための広報活動等を実施し、令和2年4月に円滑に開設することが出来た。

③3キャンパスの環境特性に即応した学校構想の構築による新たな学生・生徒の開拓と確保

少子化や国際化に対応すべく平成24年度に有明キャンパスを開設し、法人本部を移転、平成28年度には千代田女学園との法人合併により、学院全体では有明・武蔵野・千代田の3キャンパス体制となった。有明キャンパスでは主に文系学部を配置し、武蔵野キャンパスでは主に理系学部及び中高・幼稚園を配置し、千代田キャンパスではIB World School認定を受けた千代田高等学院及び千代田インターナショナルスクール東京を配置し、各々の学校の特性と将来構想を踏まえた学生・生徒等の確保に向け、取り組んでいる。

④有明キャンパス新校舎建設推進とキャンパス移転に向けた教育環境の整備等

今後の東京都内での学生確保に向けて、武蔵野キャンパスから看護学部（令和2年度移転）及び教育学部（令和3年度移転）を有明キャンパスに移転するために、新たに有明キャンパスに5号館、6号館の建設準備を進めている。有明6号館は令和2年度より稼働、有明5号館は令和3年度より稼働する予定である。

⑤ブランド展開につなげる新出口戦略の構築と支援

（1）評価を高める独自の教育力の向上③学科ブランドヴィジョンに基づく出口目標の達成支援で述べているとおり、教育改革推進室が「ブランドヴィジョン協議会」の事務局として、様々なデータの集計・分析や検証等を行い、ブランド展開につなげる新出口戦略の構築と支援に取り組んでいる。

⑥大学院、学部及び研究所等の安定運営と内容充実策の構築と支援

大学院、学部学科におけるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて平成28年度から更新し積極的に活用している。全学DPでは学位授与に必要な4つの力を定め、これに沿って定めた学科DPに即して学科ごとに「DP・到達目標管理表」を構築して、常に適切性を検証・改善するPDCAサイクルの中での授業運営支援に取り組んでいる。研究所については安定運営のため、それぞれ研究所長が主宰する研究所運営委員会を置き、研究所の事業計画及び点検・評価を行っている。各研究者の研究費の執行状況について、毎月担当事務局である学部事務課が研究所長に報告するなど適切性の点検が行われるほか、年度末には各研究者より研究内容とその成果、研究費の執行内容について報告書が研究所長に提出され、各研究所運営委員会において次年度研究計画とともに審査されている。

⑦2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた体制整備と学生ボランティアの育成

東京オリンピック・パラリンピック開催が1年延期となったが、開催に向けて開催地にある本学の施設設備の活用及び学生ボランティアの育成について、今後も取り組んでいく予定である。

⑧安心安全を見据えた災害対応力の強化と危機管理力の向上

本学の危機管理規程第12条に基づき、危機の発生を未然に防止し、また危機が発生した場合は被害を最小限にし、事態収束後の再発防止について対策を講じている。具体的には、「防火・防災対応チャート」を各教室の教卓の上に設置し、危機発生時には教員が学生を安全に避難誘導できるよう年に一度避難訓練を実施している。また、危機には、事件・事故（加害者及び被害者）を含め、情報漏洩、ハラスメント、業務上の過失、食中毒・感染症等への

集団感染、本学ソーシャルメディア利用ガイドラインを逸脱する行為、犯罪・事故加害、犯罪・事故被害、校内及び校外（海外研修を含む）における学生生徒等・教員の事故等の事例を想定した危機管理マニュアルを備え、災害対応力の強化と危機管理能力の向上に努めている。

⑨環境問題への全学的な取り組みの構築と支援

本学は「武蔵野大学 SDGs 実行宣言」を平成31年3月20日に公表した。これは、国連サミットで採択された SDGs (Sustainable Development Goals)、すなわち17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」の実行に向けて、すべての学生と教職員が全力で邁進することを宣言したものである。発展の跳躍台を担う改革の中長期方針として、SDGs の考え方を踏まえた「武蔵野大学 2050VISION」を表明し、武蔵野大学が目指す教育改革の方向性を、5つのチャレンジとして策定し、その実施に向けて全学的に取り組んでいる。

⑩創立100周年を展望した企画の推進

令和6年度の学院創立100周年に向け、校地・校舎や図書等の整備はもちろんのこと、ICT環境、ネットワーク環境等の整備も進め、学生生徒等の主体的な学びを支援するキャンパスづくりなど、100周年を展望した企画の推進に取り組んでいる。

3. 決算の概要

(1) 事業活動収支決算額の比較

本年度決算額の前年度に対する比較増減の主なものは、次のとおりである。

①教育活動収支

【収入】

学生生徒等納付金：大学の学生数増及び学費の改定等により、273百万円の増
なお、全員留学に係る学納金220百万円の入金を、留学年度の収入に計上(学納金→前受金)した。これを含めると493百万円の増となる。

手数料：大学の志願者数増等により、34百万円の増

経常費補助金：教職員数、学生数増等により、53百万円の増

雑収入：企業主導型保育事業が補助金から変更となったこと等により、74百万円の増

【支出】

人件費：データサイエンス学部開設及び中高・CHISTの生徒児童数の増に伴う教職員数増等により、412百万円の増

教育研究経費：全員留学に係る業務委託費の支払いを留学年度の支出に計上(教育研究経費→前払金)したこと等により、220百万円の減

管理経費：新学部開設に伴う広報費の減少等により、61百万円の減

以上の結果、教育活動収支差額で前年度比 255百万円の増となった。

②教育活動外収支

【収入】

受取利息・配当金：運用収入の減少等により、14百万円の減

その他の教育活動外収入：平成30年度に収益事業(産後ケアセンター)終了に伴い、27百万円の減

【支出】

借入金等利息：借入金の増加により、3百万円の増

以上の結果、教育活動外収支差額で前年度比 44百万円の減となった。

③特別収支

【収入】

資産売却差額：有価証券の売却利益が発生しなかったことにより、39百万円の減

その他の特別収入：施設設備補助金等の減少により、36百万円の減

【支出】

資産処分差額：有価証券の売却損が少なかったこと等により、32百万円の減

その他の特別支出：平成30年度は産後ケアセンターの建物等を世田谷区に寄付したことにより、88百万円の減

以上の結果、特別収支差額で前年度比 45百万円の増となった。

④基本金組入額

第1号基本金360百万円(武蔵野C7.8号館空調更新等)及び第2号基本金組入180百万円(大学100百万円、武蔵野中高50百万円、千代田中高20百万円、幼稚園10百万円)の増により、548百万円の増

⑤当年度収支差額

以上の結果、当年度収支差額は前年度-343百万円に対し、本年度は、-636百万円となった。

⑥翌年度繰越収支差額

前年度 -6,687百万円に対し、本年度は、-7,316百万円となった。

比較事業活動収支計算書

(単位：千円)

区 分		元年度決算	30年度決算	差異	
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	12,650,615	12,377,374	273,241
		手 数 料	595,966	561,644	34,322
		寄 付 金	98,677	128,502	△ 29,825
		経 常 費 等 補 助 金	2,259,300	2,206,017	53,283
		付 随 事 業 収 入	309,707	323,716	△ 14,009
		雑 収 入	406,205	332,653	73,552
	教 育 活 動 収 入 計		16,320,469	15,929,905	390,564
	支出	人 件 費	7,902,014	7,490,094	411,920
		教 育 研 究 経 費	5,683,466	5,903,433	△ 219,967
		管 理 経 費	1,108,732	1,169,579	△ 60,847
		徴 収 不 能 額 等	27,092	22,200	4,892
	教 育 活 動 支 出 計		14,721,304	14,585,306	135,998
	教 育 活 動 収 支 差 額		1,599,165	1,344,600	254,565
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	34,098	48,334	△ 14,236
		そ の 他	0	26,511	△ 26,511
		教 育 活 動 外 収 入 計	34,098	74,844	△ 40,746
	支出	借 入 金 等 利 息	37,169	34,240	2,929
		そ の 他	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	37,169	34,240	2,929
教 育 活 動 外 収 支 差 額		△ 3,071	40,604	△ 43,675	
経 常 収 支 差 額		1,596,094	1,385,204	210,890	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	38,998	△ 38,998
		そ の 他	116,380	152,308	△ 35,928
		特 別 収 入 計	116,380	191,305	△ 74,925
	支出	資 産 処 分 差 額	34,688	66,592	△ 31,904
		そ の 他	35,201	122,837	△ 87,636
		特 別 支 出 計	69,889	189,429	△ 119,540
特 別 収 支 差 額		46,491	1,876	44,615	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		1,642,585	1,387,079	255,506	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 2,278,226	△ 1,730,069	△ 548,157	
当 年 度 収 支 差 額		△ 635,641	△ 342,989	△ 292,652	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,686,692	△ 6,356,337	△ 330,355	
基 本 金 取 崩 額		6,718	12,634	△ 5,916	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,315,615	△ 6,686,692	△ 628,923	

(参考)

事 業 活 動 収 入 計	16,470,947	16,196,054	274,893
事 業 活 動 支 出 計	14,828,363	14,808,976	19,387

(注1) 本表の数値は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 資産、負債、基本金

令和元年度末の

資産総額は、	73,333 百万円	(前年度に比し 8,820 百万円の増)
(内訳) 固定資産	63,033 百万円	(前年度に比し 2,824 百万円の増)
流動資産	10,300 百万円	(前年度に比し 5,997 百万円の増)

これに対し

負債総額は、	14,947 百万円	(前年度に比し 7,177 百万円の増)
(内訳) 固定負債	10,615 百万円	(前年度に比し 6,407 百万円の増)
流動負債	4,332 百万円	(前年度に比し 770 百万円の増)

基本金総額は、 65,701 百万円 (前年度に比し 2,271 百万円の増)

繰越収支差額は、 -7,316 百万円 (前年度に比し 629 百万円の増)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	元年度末	30年度末	増 減	摘 要
資産の部				
有形固定資産	41,790	40,948	842	
土地	14,935	14,935	0	
建物・構築物	19,757	20,358	△ 601	経年による減価
教育機器備品・図書	4,310	4,420	△ 110	
管理用機器備品	191	140	51	
建設仮勘定	2,596	1,094	1,502	
特定資産	20,557	18,489	2,068	
第2号基本金引当特定資産	2,508	1,128	1,380	計画組入
第3号基本金引当特定資産	2,340	2,300	40	計画組入及び果実未使用組入
各奨学金引当特定資産	(1,498)	(1,459)	(39)	
教育振興基金引当特定資産	(215)	(215)	(0)	
維持基金引当特定資産	(627)	(627)	(0)	
施設設備整備引当特定資産	13,422	12,797	625	} 累計額の62.8%計上
減価償却引当特定資産	251	251	0	
退職給与引当特定資産	1,970	1,947	23	引当金の100%計上
その他の特定資産	65	65	0	
その他の固定資産	687	772	△ 85	
流動資産	10,300	4,303	5,997	
現金・預金	9,617	3,393	6,224	
その他	683	911	△ 228	
資産の部合計	73,333	64,513	8,820	
負債の部				
固定負債	10,615	4,208	6,407	
長期借入金	8,163	1,743	6,420	有明キャンパス借入金等
退職給与引当金	1,970	1,947	23	退職金債務額の100%
長期末払金	483	518	△ 35	リース未払
流動負債	4,332	3,562	770	
前受金	2,789	2,384	405	
その他	1,542	1,178	364	
負債の部合計	14,947	7,770	7,177	
純資産の部				
基本金	65,701	63,430	2,271	
第1号基本金	59,913	59,061	852	
第2号基本金	2,508	1,128	1,380	計画組入(大学13億)
第3号基本金	2,340	2,300	40	計画及び果実未使用組入
第4号基本金	940	940	0	
繰越収支差額	△ 7,316	△ 6,687	629	
純資産の部合計	58,386	56,743	1,643	
負債及び純資産の部合計	73,333	64,513	8,820	

(注1) 本表の数値は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

負債率 = (総負債額 - 前受金) ÷ 総資産

元年度比率 16.6%

30年度比率 8.3%

(3) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年度末	平成28年度末※1	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	54,716	56,326	58,614	60,210	63,033
流動資産	5,904	5,023	4,795	4,303	10,300
資産の部合計	60,620	61,349	63,409	64,513	73,333
固定負債	4,376	4,025	4,288	4,208	10,615
流動負債	4,373	3,566	3,765	3,562	4,332
負債の部合計	8,749	7,591	8,053	7,770	14,947
基本金	57,849	60,113	61,712	63,430	65,701
繰越収支差額	-5,977	-6,354	-6,356	-6,687	-7,316
純資産の部合計	51,872	53,758	55,356	56,743	58,386
負債及び純資産の部合計	60,620	61,349	63,409	64,513	73,333

本表に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって合計と内計が一致しない場合がある。(以下同様)

※1 千代田女学園(H28合併)含む(以下同様)

② 資金収支計算書

【収入の部】

(単位:百万円)

科目	平成27年度末	平成28年度末※1	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
学生生徒等納付金収入	10,875	11,189	11,535	12,377	12,651
手数料収入	464	429	473	562	596
寄付金収入	300	408	135	206	181
補助金収入	1,804	1,991	2,079	2,244	2,275
資産売却収入	2,939	129	166	810	836
付随事業・収益事業収入	296	317	312	350	310
受取利息・配当金収入	306	61	67	48	34
雑収入	214	312	440	327	405
借入金等収入	0	0	200	200	6,790
前受金収入	2,187	2,195	2,354	2,384	2,789
その他の収入	14,195	15,427	52,930	7,854	3,305
資金収入調整勘定	-2,492	-2,487	-2,611	-2,639	-2,678
前年度繰越支払資金	4,768	5,173	4,562	4,271	3,393
収入の部合計	35,856	35,144	72,642	28,996	30,885

【支出の部】

科目	平成27年度末	平成28年度末※1	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
人件費支出	5,896	6,348	6,907	7,403	7,880
教育研究経費支出	3,517	3,878	3,915	4,381	4,158
管理経費支出	930	884	1,104	984	953
借入金等利息支出	59	51	42	34	37
借入金等返済支出	525	524	504	391	169
施設関係支出	1,905	2,438	1,958	2,535	2,101
設備関係支出	396	527	1,190	273	321
資産運用支出	17,693	15,127	53,409	9,216	5,383
その他の支出	931	1,600	756	992	1,152
資金支出調整勘定	-1,475	-795	-1,415	-606	-885
翌年度繰越支払資金	5,478	4,562	4,271	3,393	9,617
支出の部合計	35,856	35,144	72,642	28,996	30,885

(a)前年度繰越支払資金	4,768	5,173	4,562	4,271	3,393
(b)翌年度繰越支払資金	5,478	4,562	4,271	3,393	9,617
差異(b)-(a)	711	△ 611	△ 291	△ 878	6,224

③事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末※1	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	
教育活動収支	収入	学 納 金	10,875	11,189	11,535	12,377	12,651
		手 数 料	464	429	473	562	596
		寄 付 金	78	79	125	129	99
		経 常 費 等 補 助 金	1,755	1,857	2,038	2,206	2,259
		付 随 事 業 収 入	281	297	312	324	310
		雑 収 入	191	315	449	333	406
	教育活動収入計①		13,644	14,166	14,931	15,929	16,320
	支出	人 件 費	5,824	6,409	6,784	7,490	7,902
		教 育 研 究 経 費	4,628	5,043	5,329	5,903	5,683
		管 理 経 費	1,126	1,063	1,288	1,170	1,109
徴 収 不 能 額 等		22	17	24	22	27	
教育活動支出計②		11,600	12,532	13,424	14,585	14,721	
教育活動収支差額③=①-②		2,044	1,635	1,507	1,345	1,599	
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	306	61	67	48	34
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	15	20	0	27	0
		教育活動外収入計④	321	81	67	75	34
	支出	借 入 金 等 利 息	59	51	42	34	37
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計⑤		59	51	42	34	37	
教育活動外収支差額⑥=④-⑤		262	30	24	41	-3	
経常収支差額⑦=③+⑥		2,306	1,664	1,531	1,385	1,596	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	1,840	129	166	39	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	284	※2 3,019	83	152	116
		特別収入計⑧	2,124	3,148	249	191	116
	支出	資 産 処 分 差 額	49	49	182	67	35
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	123	35
特別支出計⑨		49	49	182	189	70	
特別収支差額⑩=⑧-⑨		2,075	3,100	66	2	46	
基本金組入前当年度収支差額⑫=⑦+⑩		4,381	4,764	1,598	1,387	1,643	
基 本 金 組 入 額 合 計 ⑬		-3,653	※2 -6,404	-1,776	-1,730	-2,278	
当 年 度 収 支 差 額 ⑮ = ⑫ + ⑬		728	-1,639	-179	-343	-636	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額 ⑯		-6,971	※3 -4,906	-6,354	-6,356	-6,687	
基 本 金 取 崩 額 ⑰		265	191	177	13	7	
翌年度繰越収支差額⑱=⑮+⑯+⑰		-5,978	-6,354	-6,356	-6,687	-7,316	

※2 学校法人千代田女学園との合併による資産を計上。

※3 千代田女学園の前年度繰越収支差額は含まず。

事業活動収入（帰属収入）	16,090	17,395	15,247	16,196	16,471
事業活動支出（消費支出）	11,708	12,631	13,649	14,809	14,828

(4) 主な施設設備の取得または処分及びその進捗状況

① 取得施設

施設名称	概要	用途
武蔵野大学附属有明こども園	鉄筋構造地上3階 延床4,056.04㎡	2019年11月竣工 20年賃貸借契約(江東区)

② 進行中施設

施設名称	概要	工期
有明6号館	鉄骨造地上6階 延床5,962.34㎡	2019年3月～2020年4月
有明5号館	鉄骨造地上7階地下2階 延床8,400㎡	2019年11月～2021年1月

(5) 図書の概要(大学のみ)

蔵書数 2020年3月31日現在

		武蔵野	有明	全館合計
図書	和書	235,325	118,938	354,263
	洋書	22,039	41,142	63,181
	計	257,364	160,080	417,444
雑誌	和雑誌	1,082	469	1,551
	洋雑誌	171	192	363
	計	1,253	661	1,914
その他	データベース	24		24
	電子ジャーナル	22,593		22,593

※単位について、図書は冊数、データベースは種数、雑誌・電子ジャーナルはタイトル数

2019年度図書受入数 (単位：冊数)

		武蔵野	有明	全館合計
和書	購入	3,641	3,323	6,964
	寄贈	116	129	245
	その他	174	129	303
	計	3,931	3,581	7,512
洋書	購入	37	566	603
	寄贈	2	0	2
	その他	5	66	71
	計	44	632	676
合計	3,975	4,213	8,188	

2019年度雑誌受入数 (単位：タイトル数)

		武蔵野	有明	全館合計
和雑誌	購入	194	162	356
	寄贈	285	114	399
	その他	18	18	36
	計	497	294	791
洋雑誌	購入	10	43	53
	寄贈	3	0	3
	その他	0	0	0
	計	13	43	56
合計	510	337	847	

(6)その他

①借入金

[主な借入金残高] ※1,000千円以上

(単位:百万円)

借入先	借入目的	借入金額	令和元年度末借入残高
私学事業団	有明校舎建築(H22.3)	2,800	1,555
龍谷学事振興金庫	千代田高中施設設備(H30.5)	200	187
私学事業団	有明校舎建築(R2.3)	2,789	2,789
市中金融機関	有明校舎建築(R1.12)	4,000	4,000
計		9,789	8,531

②募財実施結果

【大学部門】

[1]武蔵野大学 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億5千万円
 期 間 : 5年間(2年目)令和5年3月まで
 対 象 者 : (1)大学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
 寄 付 金 額 : 16.9百万円(285件)
 累 計 額 : 138.6百万円(2,675件) 達成率92.4%

[2]武蔵野大学薬学部 教育研究施設・設備充実募財

目 標 額 : 1億円
 期 間 : 5年間(2年目)令和5年3月まで
 対 象 者 : (1)大学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
 寄 付 金 額 : 5.8百万円(59件)
 累 計 額 : 47.8百万円(372件) 達成率47.8%

[3]武蔵野大学 教育充実資金募財、奨学基金募財

目 標 額 : 3億円(各事業1.5億円)
 期 間 : 10年間(3年目)令和9年3月まで
 対 象 者 : 法人
 寄 付 金 額 : 37.9百万円(4件)
 累 計 額 : 220.8百万円(34件) 達成率73.6%

【武蔵野高中部門】

[4]武蔵野大学院中学校・高等学校 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億円
 期 間 : 5年間(2年目)令和5年3月まで
 対 象 者 : (1)高校・中学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
 寄 付 金 額 : 4.4百万円(78件)
 累 計 額 : 82.5百万円(1,157件) 達成率82.5%

【千代田高中部門】

[5]武蔵野大学附属千代田高等学院・千代田女学園中学校 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億円
 期 間 : 5年間(2年目)令和5年3月まで
 対 象 者 : (1)高校・中学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
 寄 付 金 額 : 3.8百万円(40件)
 累 計 額 : 5.1百万円(63件) 達成率5.1%

【幼稚園部門】

[6]武蔵野大学附属幼稚園 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1千万円
 期 間 : 5年間(2年目)令和5年3月まで
 対 象 者 : (1)幼稚園児の父母(2)本学教職員(3)その他有志
 寄 付 金 額 : 0.8百万円(22件)
 累 計 額 : 6.1百万円(281件) 達成率61.0%

【インターナショナルスクール部門】

[7]千代田インターナショナルスクール東京 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億円
 期 間 : 5年間(2年目)令和5年3月まで
 対 象 者 : (1)インターナショナルスクール生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
 寄 付 金 額 : 2.4百万円(19件)
 累 計 額 : 5.9百万円(42件) 達成率5.9%

③補助金

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	1,349,841
一般補助	1,118,585
特別補助	231,256
成長力強化に貢献する質の高い教育	300
社会人の組織的な受入れ	4,500
大学等の国際交流の基盤整備	36,876
大学院等の機能の高度化	133,260
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	13,320
私立大学改革総合支援事業	43,000
大学教育再生加速プログラム	6,667
私立学校施設高度化推進事業費補助金	4,318
国庫からのその他の補助金	3,529
地方公共団体等からの補助金	910,553
私立学校経常費補助金	771,675
授業料軽減補助金・入学金軽減補助金	97,175
その他の補助金	41,703
合 計	2,274,908